

## 平成 28 年度 産業保安関連の予算案

平成 28 年 3 月  
経 済 産 業 省  
商 務 流 通 保 安 G

## 高圧ガス・コンビナート等の安全対策

## ◆ 高圧ガス等技術基準策定研究開発等（1.1 億円）

- ✓ 産業保安関係法令（高圧ガス保安法、火薬類取締法等）に関する事故の原因解析・再発防止策の検討及び科学技術の進歩、海外の規制動向等を踏まえた技術基準の見直し等に向けた調査研究等を実施。

## ◆ 石油精製業保安対策委託費（1.9 億円）

- ✓ 精製プラント等における事故を防止するため、事故原因及び再発防止策の分析・公表や高圧ガス取扱施設におけるリスクアセスメントの強化、高圧ガス取扱施設における地震・津波時の対応、高圧ガス保安法のスマート化に向けた検討、石油・天然ガス開発に係る国内外の保安技術動向等の調査を実施。

## ◆ 高圧ガス設備の耐震補強支援事業（4.9 億円）

- ✓ 東日本大震災時の被害を踏まえ、アンモニアやLPG等を貯蔵する球形タンクを支える脚部（ブレース）や保安上重要度の高い既設の高圧ガス設備について、事業者が行う耐震補強対策を支援する。

## 水素等新エネルギーの安全確保

## ◆ 新エネルギー等の保安規制高度化事業（3.9 億円）

- ✓ 水素導管供給システムの安全性に関する技術基準の整備のための調査・検討を実施。
- ✓ 燃料電池自動車・水素スタンド等の高圧ガスに係る新技術の安全な普及に向けた技術基準の整備のための調査・検討を実施。
- ✓ 潮力発電などの新たな方式を含めた発電設備について、安全に関する技術的調査やリスク評価を実施し、規制の整備を検討。また、電気施設に係る新たな保安技術の実証事業を実施。

## LPガス・都市ガスの事故防止・安全確保

## ◆ 石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費（3.3 億円）

- ✓ LPガス・都市ガスにおける事故情報のとりまとめ及び事故原因分析・再発防止対策の検討、LPガスバルク貯槽の安全な廃棄及び残留ガスの再利用に係るガイドラインの作成、改正ガス事業法を踏まえた規制・技術基準の見直しを実施。

◆ 経年埋設内管対策促進事業費（1. 2億円）

- ✓ 腐食等によってガス漏れの危険が高い経年埋設内管対策として、埋設年数、土壌環境などの数値とガス管の腐食度合いの相関関係について調査・分析を行い、経年埋設内管の危険度を判定するための基準（公表基準）を策定。

**発電所の安全等**

◆ 電気施設保安制度等検討調査費（2. 7億円）

- ✓ 電気施設に関する技術基準の国際整合化や自然災害等への対策、電力システム改革による新規参入事業者の拡大に伴う環境の変化へ対応できる、室の高い電気保安の確保に向けた検討を実施。

◆ 発電所環境審査調査委託費（0. 9億円）

- ✓ 環境への影響が大きいと考えられる発電所について、経済産業省の現地調査等により事業者による環境影響評価をクロスチェックする。
- ✓ 新形式の発電設備における環境影響の調査・予測手法の確立に向けた調査を実施。

**鉱山・石炭保安分野の保安**

◆ 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業（20. 5億円）

- ✓ 採掘活動終了後も発生するカドミウムによる水質汚濁等の鉱害を防止するため、地方自治体等に対し、鉱害防止対策費用の一部を補助する。

◆ 石炭じん肺訴訟の和解履行等関係経費（6. 7億円）

- ✓ 国内の炭鉱坑内で働いていた労働者が、じん肺に罹患したと国を提訴した場合、筑豊じん肺訴訟最高裁判決を踏まえ、損害賠償金を支払う。